



おかげさまで
3周年

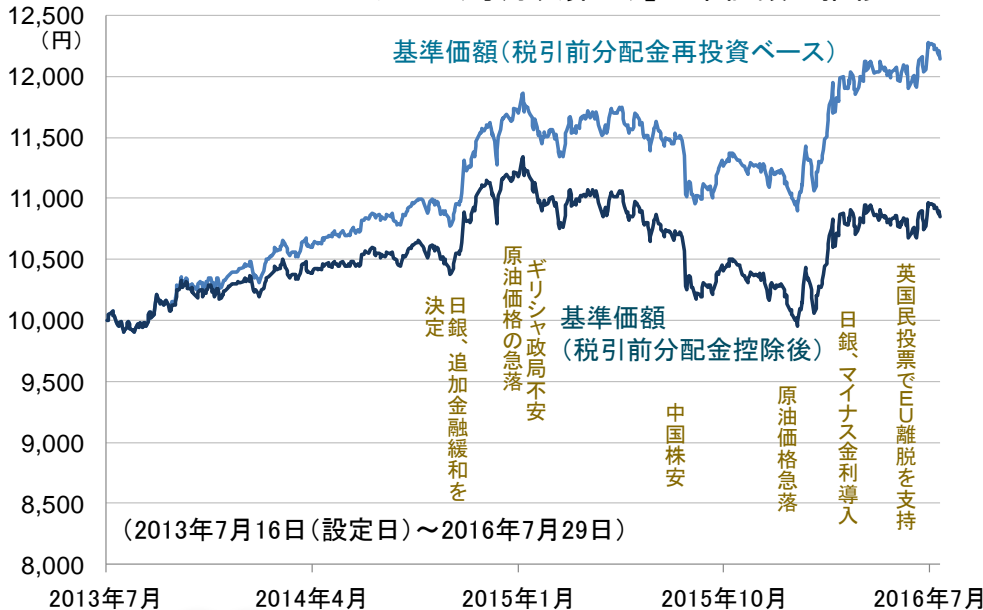
スマート・ファイブ
(毎月決算型) / (1年決算型)



パフォーマンスを支える運用のポイント

- 不安定な展開を続ける昨今の金融市場において、当ファンドは堅調なパフォーマンスとなっています。
- そこで本資料では、最近寄せられたお問合せなどをもとに、当ファンドの運用状況やそのポイントについてご紹介いたします。

「スマート・ファイブ(毎月決算型)」基準価額の推移



設定来騰落率

+21.45%

(2016年7月29日現在)

税引前分配金
再投資ベース

どういった
運用目的に
向いていますか？

なぜ、パフォーマンスが
良かったのですか？

どういう時に
強みを発揮しますか？

どのように資産配分を
決めているのですか？

日本国債の組入れが
多いファンドなのですか？



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

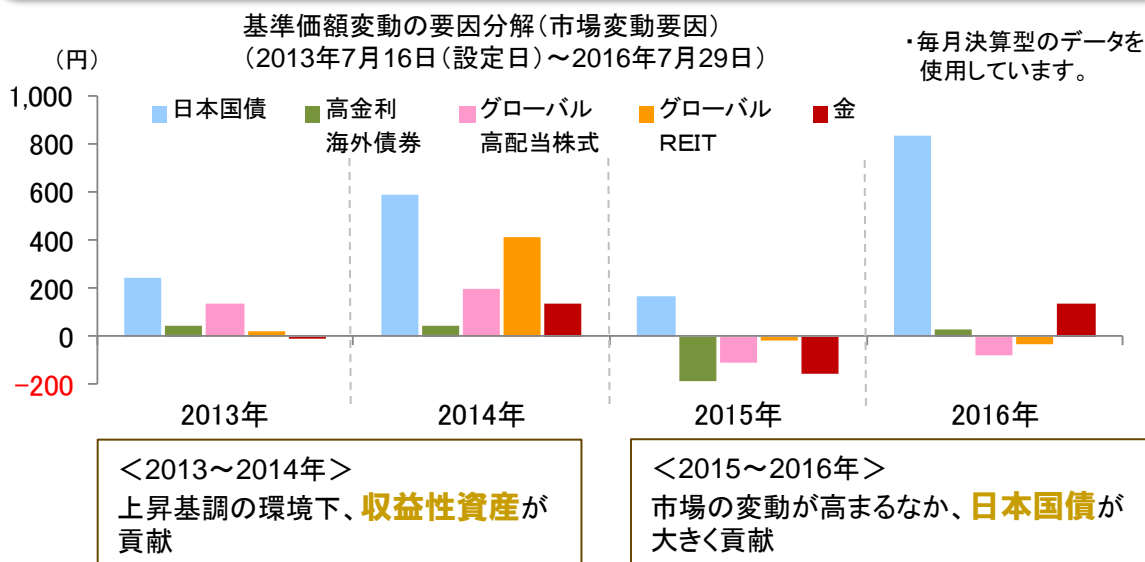
■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



1 なぜパフォーマンスが良かったのですか？

- 当ファンドが投資する5つの資産が、市場環境に応じてそれぞれの強みを発揮したからと考えています。
- また、投資環境に応じて各資産の投資比率を決定する「スマート・ファイブ戦略（以下、スマート5戦略）」も、大きく貢献したと考えます。

投資環境に応じて、それぞれの資産が強みを発揮



※ 要因分解には掲載要因の他に、分配金の支払い要因、信託報酬などの要因があります。
 ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

異なる強みを持つ5つの資産に投資する「スマート・ファイブ」

当ファンドが投資する5つの資産は、値動きの特性が異なる資産です。投資環境ごとに期待される効果が異なることから、これらを組み合わせることが良好なパフォーマンスにつながったと考えられます。



■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ（毎月決算型）/（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



2 どのように資産配分を決めているのですか？

- 資産配分は、あらかじめ比率を決定したり、期待リターン(期待収益率)などに基づいて決めるのではなく、組入れる資産のリスク(価格変動)などを見て決めています。
- また、市場変動に応じて資産配分を定期的に調整し、各資産の値動きの影響度が常に同程度となる配分を続けることで、市場変動に左右されにくい運用をめざします。

ポイントは、「リスクをマネジメント(管理)する」という考え方

当ファンドがめざすもの

リスク(価格変動)を抑えて、市場変動に左右されにくい運用をめざします。

そのために行なっていること①

「値動きの大きさ」に着目

資産ごとに「期待リターン」ではなく、「リスク」に着目します。

そのために行なっていること②

値動きの影響度は同程度

値動きの影響度が特定の資産に偏らないように配分しています。

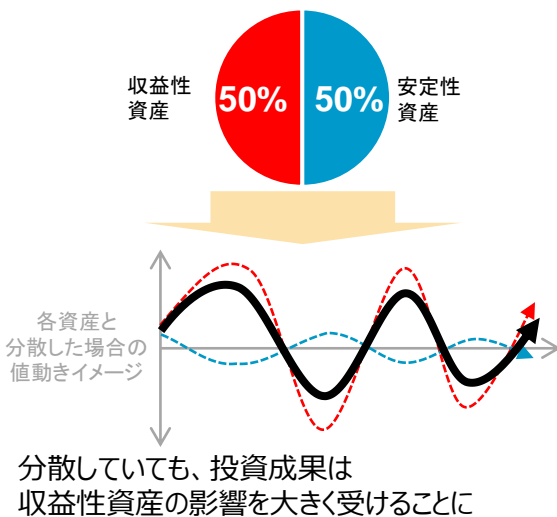
そのために行なっていること③

定期的に配分変更

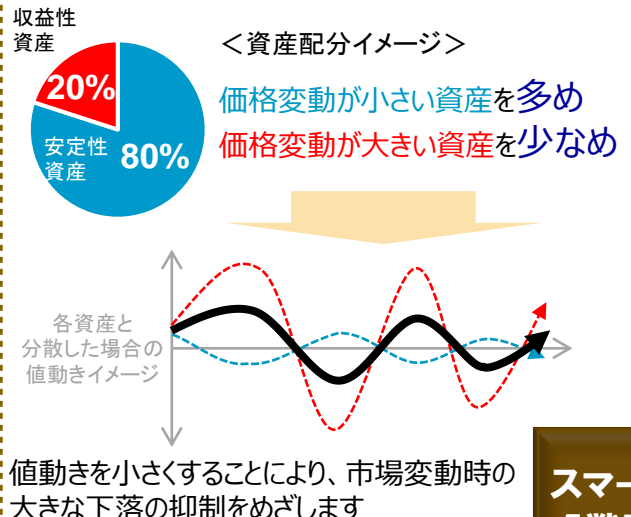
資産の値動きはいつも異なるため毎月配分を変更します。

例えば、以下のような異なる2つの資産に分散投資する場合

■ 2つの資産に50%ずつ投資すると…



■ 各資産の影響を均等にするためには…



スマート5戦略

※上記はイメージであり、将来の投資成果等を約束するものではありません。

資産配分はこんなに大事？！

米国のある年金基金の調査によると、投資成果に占める資産配分の貢献度は8割超で、銘柄選択や投資タイミングなどは、ごくわずかな要因であると発表されています。価格変動を予想し続けることが難しいからこそ、どの資産をどのように配分するかが、資産形成においては重要な役割を果たすといえそうです。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



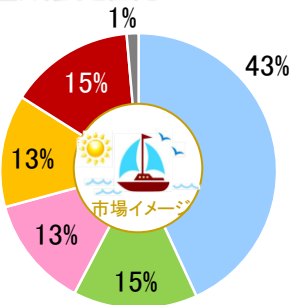
3 日本国債の組入れが多いファンドなのですか？

- 市場環境によって資産変動の大きさが変わることから、日本国債の組入比率が一定というわけではありません。また、日本国債の組入比率が高いということは、市場全体の変動が高まっている証といえます。
- なお、市場変動が高まるときには、日本国債の組入比率を高めることで、為替変動リスクを抑えるとともに、基準価額を安定させることが期待されます。

日本国債の投資比率は、市場変動の高さのバロメータ

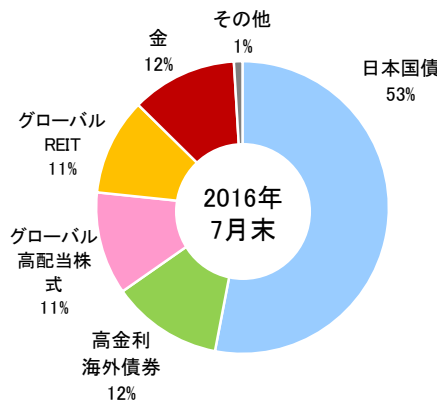
市場が落ち着いている時

収益性資産の比率を高め、
資産成長を図る



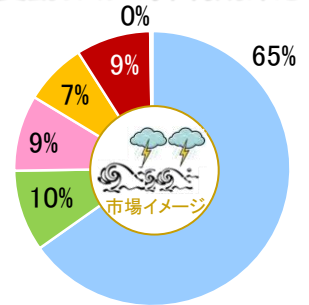
収益性資産の比率が高かった例
(2015年5月)

足元の資産構成比率



市場変動が高まっている時

日本国債比率を高めることで、
為替変動リスクの抑制効果も

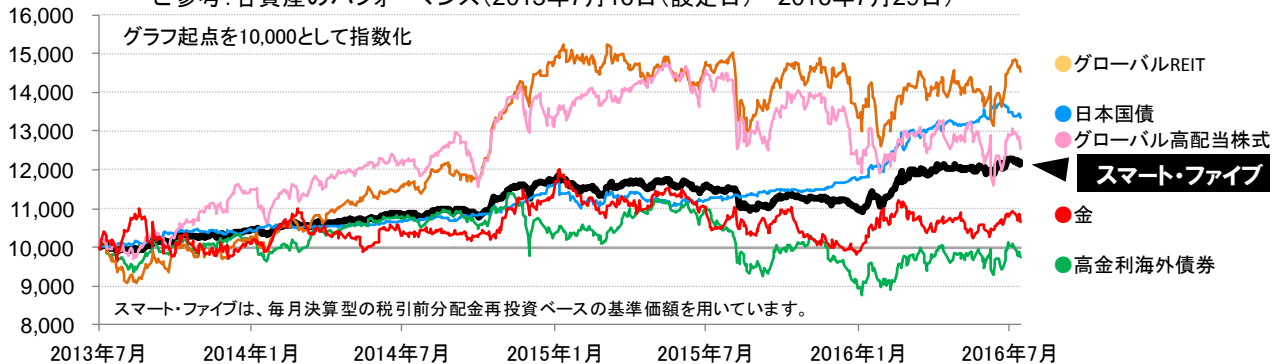


日本国債の比率が高かった例
(2013年9月)

※資産構成比率は、毎月決算型の純資産総額比です。また、四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
※上記は過去のものであり、投資比率の上限や下限を示すものではありません。投資比率は、投資環境によって異なります。

投資環境に応じて資産配分を調整し、運用を行なう「スマート・ファイブ」

ご参考:各資産のパフォーマンス(2013年7月16日(設定日)~2016年7月29日)



スマート・ファイブは、毎月決算型の税引前分配金再投資ベースの基準価額を用いています。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



4 どういう時に強みを発揮しますか？

- 特に市場全体の変動が高まる時には、資産配分効果により、変動を抑える動きが働きやすくなることから、「スマート5戦略」の良さを実感頂きやすいと考えています。
- 基準価額に対する各資産の影響が均等となる配分をめざすため、市場変動に大きく左右されにくく、投資時期や大きな価格変動の影響を受けにくい点が強みと考えられます。

市場変動に左右されにくい運用をめざすことが、一番の強み

当ファンドの強み

- ✓ 「スマート5戦略」で値動きを抑えることにより、**市場変動や投資時期に左右されにくい投資成果が期待されます。**
- ✓ 価格変動(リスク)に着目し、変動の影響が特定の資産に偏らないように分散投資を行なうため、**下落時の衝撃を抑える効果が期待されます**

当ファンドの弱み

- ✓ 市場の上昇基調が強まる局面では、値動きを抑えるような資産配分をとる当ファンドは、**やや出遅れ感が見られる場合があります。**
- ✓ マーケット全体の変動が一方向に大きくなるような場合は、**当ファンドの基準価額の変動も相対的に大きくなります。**



こんな活用法も

マーケットが良い時には、より収益期待の高い資産に興味向きやすいものです。しかし、収益期待が高い資産は下落リスクも大きくなりやすいことから、当ファンドを『コア運用』として、その他の資産を『α』として組み合わせる運用の方法もあります。

先行きに惑わされず、ルール通りに配分することも重要

当ファンドが資産配分の際に判断材料とするものは、今後の見通しなどではなく、「資産や市場のこれまでの値動き」です。そして、その分析をもとに、定期的に資産配分を変更することが、安定的な資産形成をめざすために重要と考えています。

<「スマート・ファイブ」の基本的な運用ルール>

資産配分

各資産の配分は、どんな局面においても「影響度が均一」となる配分

変更頻度

過去の値動きをもとに予想変動率などを分析し、配分変更は「毎月実施」

市場急変時

市場急変により、リスク水準が急変する場合、「臨時変更」も実施



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

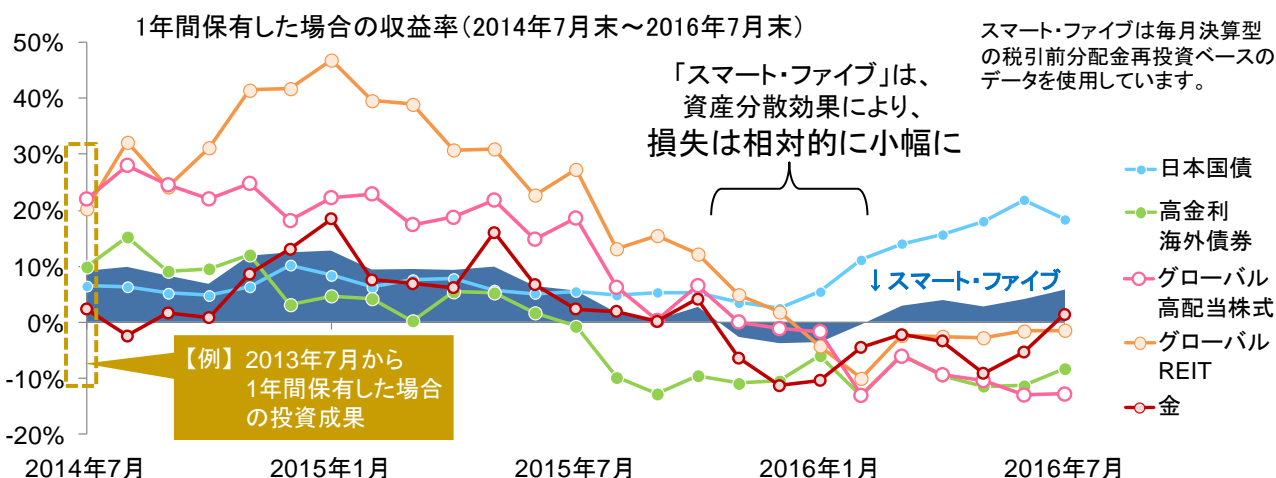
■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



5 どういった運用目的に向いていますか？

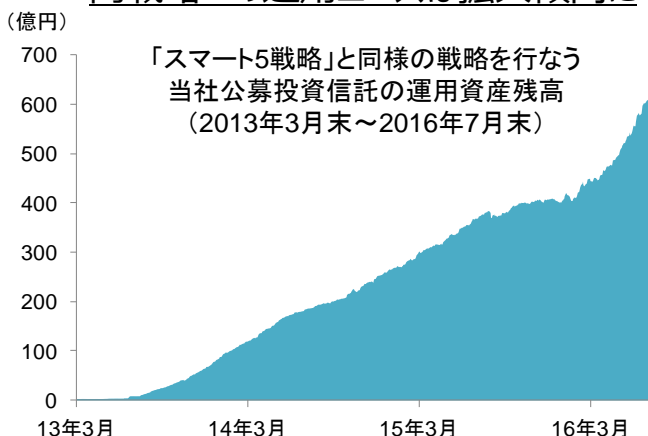
- 大切な資産を育てる「コア資産」運用は、環境によって投資成果が大きく左右されてしまうようでは、中長期的な資産形成が難しくなります。当ファンドは、価格変動を抑え、安定的な資産の成長をめざすことにより、投資環境に左右されにくい運用をめざすことから、コア資産運用にご活用いただけると考えます。
- なお、当ファンドが行なう「スマート5戦略」は、安定的な資金運用が不可欠な年金運用の世界では、「リスク・パリティ(パリティ=均等)戦略」という名前で広く知られています。

投資環境によって投資成果を左右されにくいことがポイント



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ※各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

同戦略への運用ニーズは拡大傾向に



年金運用の世界で「リスク・パリティ」といわれる当ファンドの資産配分戦略は、特に市場変動が拡大した2008年のリーマン・ショック以降に、その重要性が認知されるようになりました。

当社では、年金運用で活用される同戦略を個人投資家の皆さまにもご活用いただきたいと考え、2013年から個人投資家向けの商品(公募投資信託)を開発いたしました。

左は「スマート5戦略」と同様の投資戦略で日興アセットマネジメントが行なう複数の公募投資信託の運用資産残高の合計額の推移です。



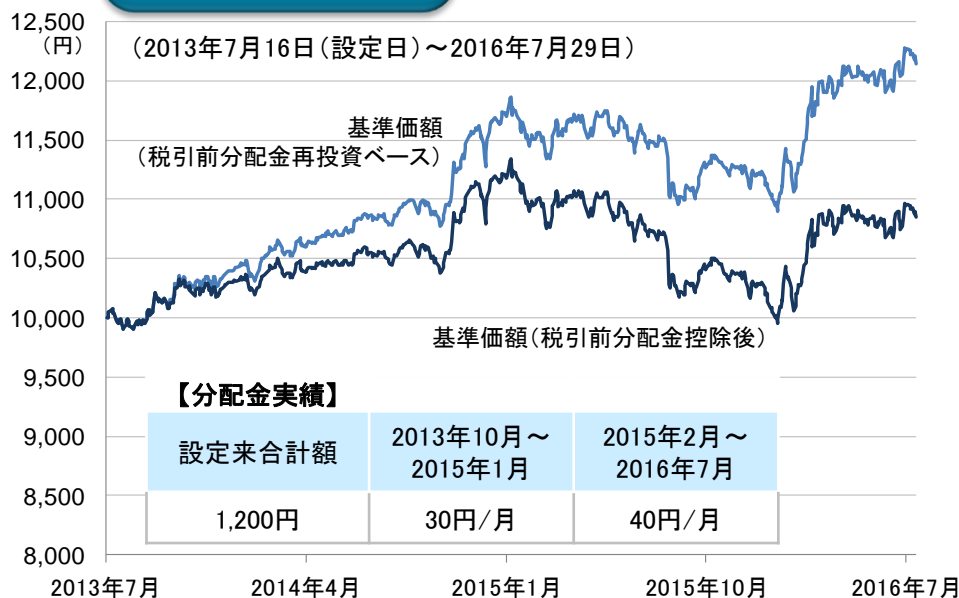
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

スマート・ファイブのパフォーマンス①

基準価額および純資産総額の推移(2016年7月29日現在)

毎月決算型



基準価額

税引前分配金
再投資ベース
12,145円

税引前分配金控除後
10,845円

純資産総額

431億円

1年決算型



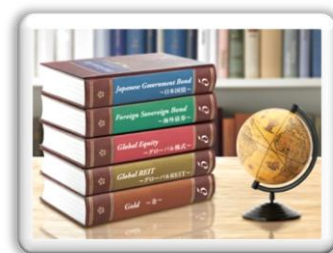
基準価額

税引前分配金
控除後
12,123円

純資産総額

71億円

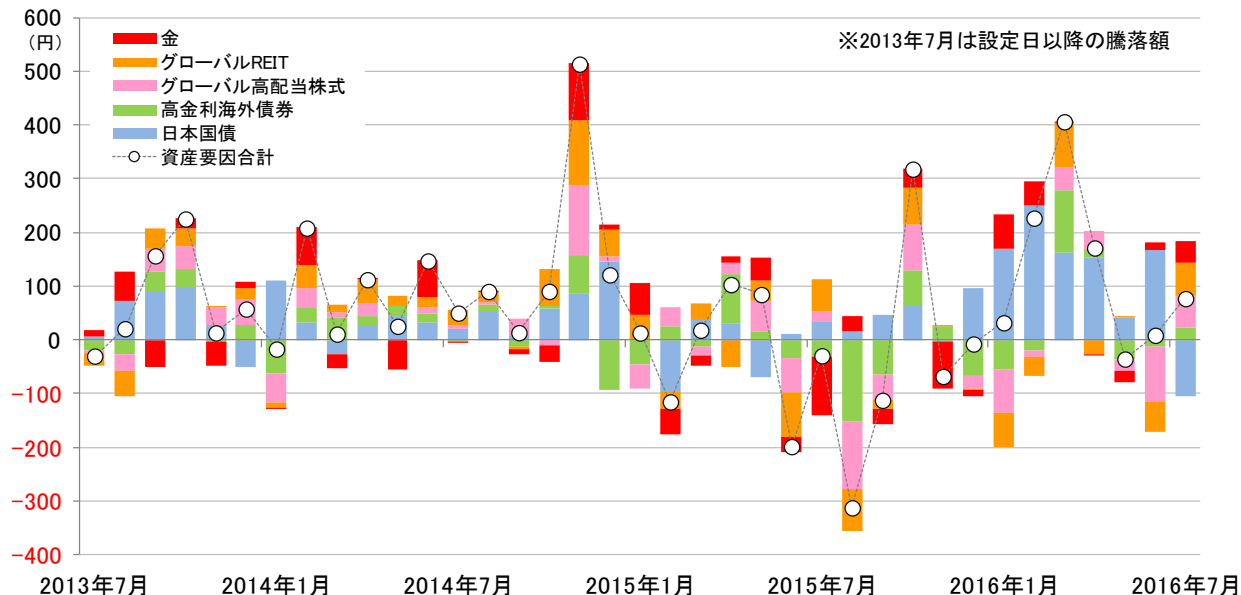
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



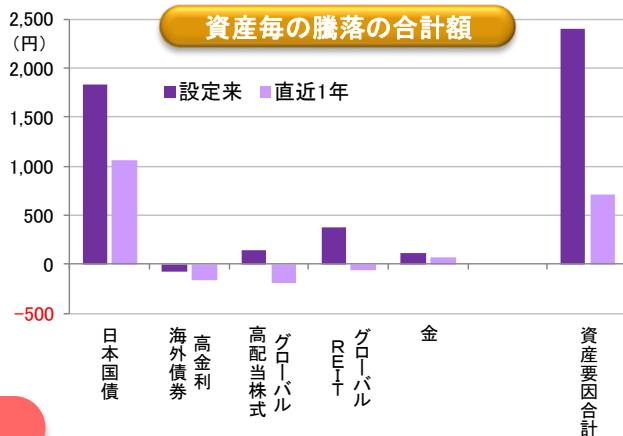
■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

スマート・ファイブのパフォーマンス②

資産別要因分解の推移(2013年7月※～2016年7月)



- 上記および右記は、当ファンド(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。
 - 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 - 要因分解には記載要因の他に、分配金の支払いや、信託報酬等の要因があります。
- ※ 上記および右記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



当資産で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- 日本国債..... シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
- 海外債券(高金利海外債券)..... バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
- 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス*
- 世界REIT(グローバルREIT)..... S&P先進国REITインデックス(円ベース)
- 金..... ダウ・ジョーンズUBS金サブインデックス・トータル・リターン*

* 公表されている原指数を円換算して使用。

※上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。

また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

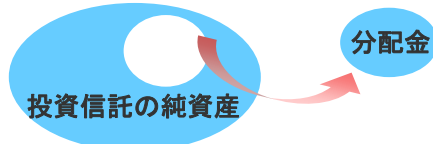
■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用補助資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

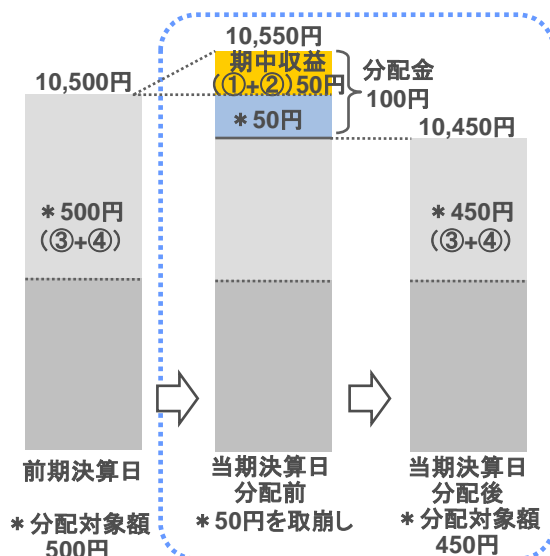
投資信託で分配金が支払われるイメージ



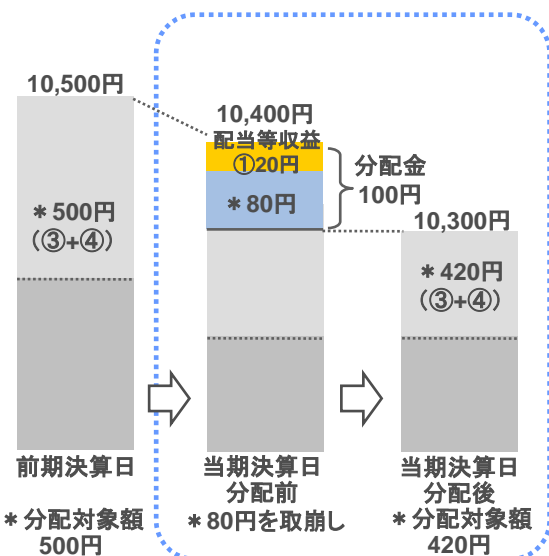
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

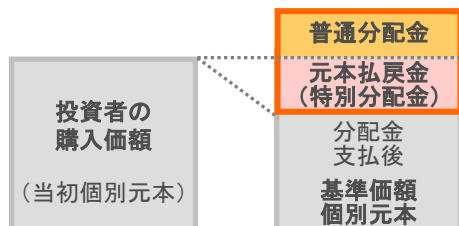


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

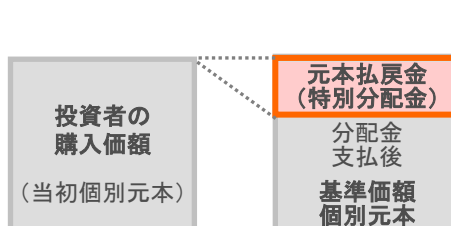
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続く)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続く)

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

(次頁に続く)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続く)

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会
- 投資顧問会社: 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会: 日本証券業協会
【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料: 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料: ありません。

信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬: 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



nikko am